

決算公告

【第1期】

自 2021年4月 1日

至 2022年3月 31日

株式会社ヤマウ

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,277,829	流 動 負 債	7,167,448
現金及び預金	973,635	支払手形	838,671
受取手形	1,842,345	電子記録債務	1,490,778
電子記録債権	601,834	買掛金	740,670
売掛金	1,921,013	短期借入金	2,390,000
商品及び製品	1,586,411	リース債務	27,649
仕掛品	76,274	未払金	752,955
原材料及び貯蔵品	115,403	未払法人税等	403,108
未収入金	20,171	未払消費税等	275,071
その他	146,481	預り金	4,010
貸倒引当金	△5,742	賞与引当金	90,096
		その他	154,436
固 定 資 産	1,520,168	固 定 負 債	114,863
有形固定資産	1,183,093	リース債務	28,610
建物	38,249	長期未払金	44,964
構築物	230,618	資産除去債務	38,434
機械及び装置	515,023	その他	2,855
車両運搬具	38,420		
工具、器具及び備品	291,372	負 債 合 計	7,282,312
リース資産	54,726	純 資 産 の 部	
その他	14,683	株 主 資 本	1,510,767
無形固定資産	20,325	資本金	100,000
電話加入権	11,425	資本剰余金	600,000
ソフトウェア	2,291	資本準備金	10,000
その他	6,608	その他資本剰余金	590,000
投資その他の資産	316,749	利益剰余金	810,767
投資有価証券	47,469	その他利益剰余金	810,767
関係会社株式	65,100	繰越利益剰余金	810,767
差入保証金	21,773	自己株式	
破産更生債権等	5,000	評価・換算差額等	4,918
繰延税金資産	87,965	その他有価証券評価差額金	4,918
その他	94,441	純 資 産 合 計	1,515,686
貸倒引当金	△5,000	負 債 純 資 産 合 計	8,797,998
資 産 合 計	8,797,998		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産除く)
 - ……………定率法(但し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 - 建物
7年～50年
 - 機械装置
12年
- (2) 無形固定資産(リース資産除く)
 - ……………定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

① 一般債権……………貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

……………個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理金

税抜方式によっております。

Ⅱ. 当期純損益金額

当期純利益 810,767 千円